



2024年12月25日

各位

会社名 MIC株式会社
代表者名 代表取締役社長 河合 克也
(コード番号: 300A 東証スタンダード市場)
問合せ先 執行役員 経営推進本部長 松尾 力
(TEL 03-3372-2431)

東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2024年12月25日に東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2025年3月期(2024年4月1日~2025年3月31日)における当社の業績予想は、下記のとおりであり、また最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位: 百万円、%)

項目	2025年3月期 (予想)			2025年3月期 中間会計期間 (実績)		2024年3月期 (実績)	
	売上高比率	対前期増減率		対売上高比率		対売上高比率	
売上高	11,399	100.0	112.7	5,704	100.0	10,115	100.0
営業利益	619	5.4	117.0	391	6.9	529	5.2
経常利益	648	5.7	113.3	411	7.2	572	5.7
当期(中間) 純利益	418	3.7	114.5	264	4.6	365	3.6
1株当たり当期 (中間)純利益	66円54銭			44円10銭		60円93銭	
1株当たり 配当金	17円60銭			—		6,000円00銭 (20円00銭)	

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 当社は、2024年9月1日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。上記では2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期(中間)純利益を算定しております。また、2024年3月期(実績)の1株当たり配当金については、当該株式分割を考慮した数値を()内に記載しております。また、2025年3月期(予想)の1株当たり配当金は、公募株式数(1,100,000株)を含めた予定期末発行済株式数により算定しております。

3. 2024年3月期（実績）及び2025年3月期中間会計期間（実績）の1株当たり当期（中間）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。2025年3月期（予想）の1株当たり当期純利益は、公募株式数（1,100,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

【2025年3月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

当社は「デジタル×フィジカルで“企業の未来にイノベーションを起こす”」というビジョンのもと、主にリテールプロモーション領域において、あらゆる企業が抱える非効率を解消し、面倒な業務から解放することで、企業が本来向き合うべき「本質的な業務に集中できる時間を創造すること」を提供価値と捉えており、特にリテール企業、メーカー企業などを中心に『リテール販促 360° フルサービス』事業を提供することで、販売促進活動の全体最適化や業務改善を行っております。

当社が掲げる『リテール販促 360° フルサービス』とは、コンサルティング（業務改善提案）、システム開発、BPO（顧客常駐）、クリエイティブ（デザイン）、ものづくり（印刷物製造）、フルフィルメント（在庫・梱包・配送）、フィールドサポートなど、お客様に応じたすべてのマーケティング活動を「自社一貫体制」で提供することで、各プロセス間の分断を生まず最適な効果をもたらすビジネスモデルとなります。

企業を取り巻く環境に目を向けますと、少子高齢化の進展により、今後我が国の生産年齢人口は 2050 年には 5,275 万人となり、2021 年から 29.2%の減少になると見込まれております（内閣府の「令和 4 年版高齢社会白書」）。生産年齢人口の減少により、労働力の不足、国内需要の減少による経済規模の縮小等様々な社会的・経済的課題の深刻化が懸念されております。この生産年齢人口の減少は、小売業界、飲食業界等人をベースにしたビジネスモデルの業界では、その影響が更に大きくなるものと考えられ、各業界で産業維持のために業務を合理化又はアウトソーシングするケースが増加すると考えられます。

このような環境下、当社が提供するリテール販促 360° フルサービス事業は、顧客の非効率解消や業務負担の軽減による人手不足の改善に繋がると考え、デジタルとフィジカルで各業界のアップデートを実現してまいります。

以上を踏まえ、当社の 2025 年 3 月期の業績予想は、売上高 11,399 百万円（前期比 12.7%増）、営業利益 619 百万円（前期比 17.0%増）、経常利益 648 百万円（前期比 13.3%増）、当期純利益 418 百万円（前期比 14.5%増）を見込んでおります。なお上半期実績は、売上高 5,704 百万円、営業利益 391 百万円、経常利益 411 百万円、中間純利益 264 百万円となりました。今後、下半期に IPO 関連費用などの一時的な費用の計上を想定しております。

2. 業績予想の前提条件

本資料に掲載の 2025 年 3 月期の業績予想数値は、2024 年 9 月までの実績値に 2024 年 10 月以降の予想数値を合算して算出した数値となっております。計画策定については各部門における顧客毎の売上見込の積み上げと、売上原価・販管費の積み上げによるプロセスを経て算出しております。

当社は、『リテール販促 360° フルサービス』事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 売上高

計画策定にあたりましては、売上のうち大半が既存顧客の行う販促活動の全体最適化や改善活動サービスであり、これらは定期受注であることから、前年実績をベースに取引先毎のプロモーション予算含めた需要を予測した数値を、取引先の課題傾向が異なる 3 つの顧客属性（サービス、リテール、メーカー）に応じて組み立てております。特に、既存顧客の中でも 1 企業で年間 10 億円以上を超えるような場合は、提供するサービスカテゴリ単位・相対する部門別での積み上げを行っております。

リテール顧客属性では 2024 年 10 月末時点で 20 チェーン/約 1 万店舗で導入済のドラッグストア業界向け Co. HUB（注 1）について、Co. HUB 利用メーカー数は約 300 社と順調に拡大しており、更なる利用拡大を見据えた

影響を見込んでおります。さらにリテール・メーカー属性顧客において、販促物のデザイン受注や販促物の製造受注を始めとする 360° フルサービスの取引開始が見込まれております。

以上を踏まえ、2025 年 3 月期の売上高は売上高 11,399 百万円（前期比 12.7%増）と、前会計年度に比べ 1,284 百万円の増加を見込んでおります。なお上半期実績は、売上高 5,704 百万円となりました。

（注 1）同一ドラッグストア店舗に送付する複数メーカー様の販促物を、当社物流センターにてカスタマイズ梱包し共同配送を可能とするプラットフォームサービスで、全ドラッグストア店舗数：19,440 店（注 2）に占める Co. HUB 店舗シェアは約 54%

（注 2）出典元：経済産業省「商業動態統計調査（2024 年 8 月）」

（2）売上原価、売上総利益

売上原価は、材料費、外注加工費、運賃、労務費、地代・家賃、減価償却費等で構成されております。

材料費は、販促物の製造にかかる用紙・インキ・段ボール等により構成されており、仕入先の適正化を勘案し、前期同様の 953 百万円を見込んでおります。外注加工費は、ダイレクトメール業務の委託や、自社所有機械では製造不可能な大型什器やのぼりの製作委託等により構成されており、内製化を推進するも売上増加に伴い、前期比 15.5%増の 1,753 百万円を見込んでおります。また当社は配送業務を全て配送会社に委託しており、製造運賃はその配送会社に対して支払う配送費により構成されております。配送物のサイズや地域に応じて最適な配送会社を適正化する取り組みを勘案しましたが、売上増加に伴い、前期比 36.4%増の 2,284 百万円を見込んでおります。また労務費は、クリエイティブ人材の人員予算計画及び賃上げ等を勘案し、前期比 3.1%増の 2,189 百万円を見込んでおります。地代・家賃は賃貸借契約に基づき策定しております。減価償却費は、大規模な設備投資や既存設備の売却は計画しておりませんが、設備投資計画に基づき策定しております。

以上を踏まえ、売上原価は 8,319 百万円（前期比 11.6%増）、売上総利益は 3,080 百万円（前期比 15.8%増）を見込んでおります。なお上半期実績では売上原価は 4,150 百万円、売上総利益は 1,553 百万円となりました。

（3）販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費の主な内訳は、人件費、採用費、教育費、システム利用料等で構成されております。

人件費は、営業・カスタマーサクセス部門と、ICT 部門、管理部門の人員及び役員により構成されており、営業・カスタマーサクセス部門等の人員予算計画 24 名増員及び賃上げ等を勘案し、前期比 19.2%増の 1,702 百万円を見込んでおります。

採用費は、事業拡大に伴う営業・カスタマーサクセス部門等の増員 24 名を勘案し、前期比 29%増の 37 百万円を見込んでおります。

教育費は、日本一勉強する会社を目指すべく外部企業によるビジネススキル研修参加や、各業界に精通するアドバイザーとの新規事業検討などを勘案し、前期比 37%増の 42 百万円を見込んでおります。

システム利用料は、ネットワーク・ライセンスの利用拡大と、販促 DX クラウドサービス「PromOS」の導入社数の増加及び保守運用拡大等を勘案し、前期比 61%増の 122 百万円を見込んでおります。

以上を踏まえ、販売費及び一般管理費は 2,460 百万円（前期比 15.5%増）、営業利益は 619 百万円（前期比 17.1%増）を見込んでおります。なお上半期実績では販売費及び一般管理費は 1,162 百万円、営業利益は 391 百万円となりました。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外損益は発生が見込まれる営業外収益、営業外費用を想定して算出しております。

営業外収益としては49百万円を見込んでおり、主に古紙売却収入20百万円と賃貸収入11百万円となります。

営業外費用としては20百万円を見込んでおり、主に上場関連費用16百万円となります。

以上を踏まえ、経常利益は648百万円（前期比13.3%増）を見込んでおります。なお上半期実績では経常利益は411百万円となりました。

(5) 特別損益、当期純利益

特別損益に関しましては発生を見込んでおりません。

当期純利益は、法人税等を考慮して418百万円（前期比14.5%増）を見込んでおります。なお上半期実績では中間純利益は264百万円となりました。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判定する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年12月25日

上場会社名 MIC株式会社 上場取引所 東
コード番号 300A URL https://www.mic-p.com
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)河合 克也
問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経営推進本部長 (氏名)松尾 力 (TEL) 03(3372)2431
半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	5,704	—	391	—	411	—	264	—
2024年3月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	44.10	—
2024年3月期中間期	—	—

- (注) 1. 当社は、2024年3月期中間期については、中間財務諸表を作成していないため、2025年3月期中間期の対前年中間期増減率及び2024年3月期中間期の数値並びに対前年中間期増減率については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
3. 当社は、2024年9月1日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	8,813	6,887	78.1
2024年3月期	8,744	6,747	77.2

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 6,887百万円 2024年3月期 6,747百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	6,000.00	6,000.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	17.60	17.60

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2. 当社は、2024年9月1日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年3月期(予想)については、2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、また、公募株式数(1,100,000株)を含めた予定期末発行済株式数により1株当たり配当金を算定しております。

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,399	12.7	619	17.0	648	13.3	418	14.5	66.54

- （注） 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、2024年9月1日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、また、公募株式数（1,100,000株）を含めた予定期中平均株式数により1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

（1）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数（中間期）

2025年3月期中間期	6,000,000株	2024年3月期	6,000,000株
2025年3月期中間期	—株	2024年3月期	—株
2025年3月期中間期	6,000,000株	2024年3月期中間期	—株

- （注） 1. 当社は、2024年9月1日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。
 2. 当社は、2024年3月期中間期については中間財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. 中間財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために2020年から行われていた社会経済活動の制約がほぼ解消され、各種政策の効果もあって国内経済は緩やかに回復しております、一方で、原材料費の上昇による物価高騰も幅広い品種に渡り、かつその傾向は長期化しており、引き続き、経済の先行き不透明な状況が続いております。

当中間会計期間においては、上位既存顧客への取引額が堅調推移すると共に、大手ドラッグストアチェーンへの共同配送事業の新規導入や、複数の外食チェーンとの新規取引が開始する等、顧客基盤が着実に拡大しております。また今後の事業拡大に向けた、人材の確保、営業力の強化、生産性向上のための投資を積極的に行っております。

以上の結果より、当中間会計期間の業績は、売上高は5,704,554千円、営業利益391,108千円、経常利益411,519千円、中間純利益264,617千円となりました。なお、当社は、リテール販促360°フルサービス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は行っていません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における流動資産合計は、4,150,407千円となり、前事業年度末に比べて118,965千円増加いたしました。これは主として債権の回収により売掛金が35,726千円減少したものの、現金及び預金が37,877千円及び電子記録債権を利用する顧客との取引増加により電子記録債権が105,150千円増加したことによるものであります。

また、固定資産合計は、4,663,353千円となり、前事業年度末に比べて50,126千円減少いたしました。これは主に、減価償却により建物及び附属設備が18,614千円減少したことによるものであります。

その結果、資産合計は、8,813,761千円となり、前事業年度末に比べて68,839千円増加いたしました。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債合計は、1,836,472千円となり、前事業年度末に比べて37,892千円減少いたしました。これは主に、法人税等の増加により未払法人税等が60,453千円増加したものの、売上原価の増加により買掛金が12,021千円、未払消費税等の減少等によりその他が82,626千円減少したことによるものであります。

また、固定負債合計は、89,349千円となり、前事業年度末に比べて34,021千円減少いたしました。これは主に確定給付制度から確定拠出制度に移行したことから流動負債のその他及び固定負債のその他に振替を行ったことにより退職給付引当金が35,031千円減少したことによるものであります。

その結果、負債合計は、1,925,821千円となり、前事業年度末に比べて71,913千円減少いたしました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は、6,887,940千円となり、前事業年度末に比べて140,753千円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当により120,000千円減少したものの、中間純利益264,617千円を計上したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度末と比較して37,877千円増加し、2,198,234千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動の結果得られた資金は、224,952千円となりました。これは主に、電子記録債権の増減額105,150千円及び法人税等の支払額95,140千円の減少があったものの、税引前中間純利益409,791千円及び非資金項目である減価償却費112,283千円の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動の結果使用した資金は、60,612千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出60,691千円の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動の結果使用した資金は、126,462千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出9,550千円及び配当金の支払額120,000千円の減少によるものであります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位: 千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,160,356	2,198,234
売掛金	1,472,827	1,437,101
電子記録債権	91,396	196,546
商品及び製品	65,924	60,470
仕掛品	69,879	76,365
原材料及び貯蔵品	47,384	46,415
その他	123,672	135,273
流動資産合計	4,031,441	4,150,407
固定資産		
有形固定資産		
建物及び附属設備(純額)	1,625,639	1,607,024
土地	2,360,990	2,360,990
その他(純額)	234,047	214,845
有形固定資産合計	4,220,677	4,182,861
無形固定資産	126,377	108,209
投資その他の資産		
繰延税金資産	99,857	112,320
その他	266,719	260,113
貸倒引当金	△151	△151
投資その他の資産合計	366,424	372,282
固定資産合計	4,713,480	4,663,353
資産合計	8,744,922	8,813,761

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	608,964	596,943
短期借入金	300,079	303,166
1年内返済予定長期借入金	9,550	—
未払法人税等	95,017	155,470
賞与引当金	169,983	184,193
役員賞与引当金	24,000	12,000
受注損失引当金	805	1,359
その他	665,965	583,338
流動負債合計	1,874,365	1,836,472
固定負債		
退職給付引当金	35,031	—
その他	88,339	89,349
固定負債合計	123,370	89,349
負債合計	1,997,735	1,925,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
利益剰余金	6,748,565	6,893,183
株主資本合計	6,758,565	6,903,183
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,379	△15,243
評価・換算差額等合計	△11,379	△15,243
純資産合計	6,747,186	6,887,940
負債純資産合計	8,744,922	8,813,761

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)
売上高	5,704,554
売上原価	4,150,930
売上総利益	1,553,623
販売費及び一般管理費	1,162,515
営業利益	391,108
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	1,529
受取賃貸料	5,700
古紙売却収入	10,807
店舗収入	6,077
その他	682
営業外収益合計	24,796
営業外費用	
支払利息	830
上場関連費用	3,000
減価償却費	365
その他	188
営業外費用合計	4,385
経常利益	411,519
特別損失	
固定資産除却損	1,728
特別損失合計	1,728
税引前中間純利益	409,791
法人税、住民税及び事業税	155,593
法人税等調整額	△10,420
法人税等合計	145,173
中間純利益	264,617

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

当中間会計期間
(自 2024年 4 月 1 日
至 2024年 9 月 30 日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	409,791
減価償却費	112,283
敷金償却費	697
固定資産除売却損	1,728
受取配当金	△1,529
支払利息	830
賞与引当金の増減額	14,210
役員賞与引当金の増減額	△12,000
受注損失引当金の増減額	553
退職給付引当金の増減額	△35,031
売掛金の増減額 (△は増加)	35,726
電子記録債権の増減額 (△は増加)	△105,150
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△63
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△11,711
その他固定資産の増減額 (△は増加)	33
買掛金の増減額 (△は減少)	△12,021
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△79,961
その他固定負債の増減額 (△は減少)	1,009
小計	319,394
利息及び配当金の受取額	1,529
利息の支払額	△831
法人税等の支払額	△95,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	224,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△60,691
敷金及び保証金の差入による支出	△52
その他 (投資CF)	131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,612
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額	3,087
長期借入金の返済による支出	△9,550
配当金の支払額	△120,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126,462
現金及び現金同等物の増減額	37,877
期首現金及び現金同等物	2,160,356
期末現金及び現金同等物	2,198,234

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。